

4. 協議議事録

4-1 協議議事録(第一次基本設計調査時、1990年3月27日署名)

中華人民共和国日中友好環境保全センター設立計画
第一次基本設計調査に係る協議議事録

中華人民共和国日中友好環境保全センター設立計画（以下「本計画」という。）に係る中華人民共和国政府よりの無償資金協力要請に基づき、日本政府は本計画に関する基本設計調査の実施を決定し、国際協力事業団は、外務省経済協力局無償資金協力課課長 齋藤泰雄を団長とする第一次基本設計調査団（団員名簿は別添2のとおり）を1990年3月20日より4月4日まで中華人民共和国に派遣した。

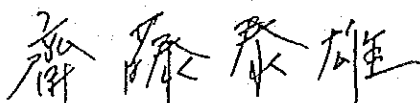
調査団は中華人民共和国国家環境保護局開発監督司長 陳子久を団長とする中国側代表団（団員名簿は別添3のとおり）と友好的な雰囲気のもと、本計画に関する一連の協議並びに意見交換を行った。

本協議議事録は、これらの結果を取纏めたものであり、日中双方は別紙の協議結果をそれぞれ自国政府に伝え、本計画の実現に向けて検討するよう提言することを確認した。

1990年3月27日

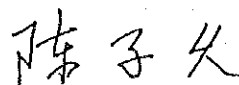
於 北京

日本国
国際協力事業団
第一次基本設計調査団団長



齋藤泰雄

中華人民共和国
日中友好環境保全センター設立計画
代表団団長



陳子久

別紙

1. 本計画の目的

本計画の目的は以下のとおりである。

- (1) 環境監測システムとデータ処理の技術的な統合を行い、中国全国の環境監測網の構築を図るとともに、中国における環境上重要な課題に対する政策及び技術的対策の研究を行う「日中友好環境保全センター」を設立し、もって中国における環境保全に資すること。
- (2) 中国全国の環境監測・研究に従事する人材の育成及び環境教育を行い、中国の環境保全技術の向上を図る。

2. 本計画予定地

本計画予定地は、北京市朝陽区北四環路慧忠庵村（付図1、付図2）とする。但し、「公害防止技術部」の施設については、北京市安外北苑に位置する「中国環境科学研究院」敷地内（付図1、付図3）に設置する。

3. 中国側実施機関

本計画の中国側実施機関は国家環境保護局である。

4. 本計画の要請内容

日本政府の無償資金協力により実施する施設建設、機材整備の内容及び本計画の実施に係る技術協力について、中国側が要請した項目は以下のとおりである。

- (1) 日中友好環境保全センターの施設及び必要な機材。

本センターは以下の6部よりなり、その予定されている組織図は、付図4のとおりである。

- a. 環境監測技術部 b. 公害防止技術部 c. 環境情報部
- d. 環境戦略・政策研究部 e. 環境技術交流・公共教育部
- f. 行政管理部

- (2) 公害防止技術部がその研究・開発の対象とする分野は次のとおり。

（優先度の順。）

- a. 固形廃棄物処理技術 b. 大気汚染制御技術 c. 水質汚染防止技術

- (3) 国設ステーション機能拡充用機材。

- (4) 上記施設における環境モニタリング及び環境保全技術に関する技術協力。

但し、技術協力の具体的分野、内容、実施スケジュール等については、今後国際協力事業団が派遣する技術協力に係る調査団と中国側関係機関との間で協議するものとする。

5. 無償資金協力の仕組み

中国側は日本の無償資金協力の仕組みについて理解し、その仕組みに基づき無償資金協力の諸手続きが取り進められることに同意した。特に設計については日本のコンサルタントがこれを実施すること（この際中国側の関係法規に従い、中国側関係機関と協議する。）及び施設工事（機材の購入を含む。）については、本計画中国側実施機関と日本の企業が元請契約を行い実施すること（日本の企業は、施設工事につき必要に応じて中国の企業と下請契約を行うことができる。）に同意した。

6. 中国側の取るべき措置

中国側は日本政府より本計画に関する無償資金協力が実施されるに際し、別添1の措置を取るとともに、本計画の運営管理に必要な経費並びに職員の確保、職員宿舍等無償資金協力により負担されない施設等について、中国側が負担することに同意した。

7. 日本側の取るべき措置

日本側は本協議議事録及び今回の調査結果を踏まえ、帰国後に国内解析を行い、本年6月頃第二次基本設計調査団を派遣した上で、基本設計調査報告書素案を作成する。更に、本年9月頃同報告書素案の説明を中国側に行い、双方が確認した後、最終報告書を作成し本年11月までに中国側に送付する予定である。

別添 1

中国側が措置すべき事項は以下のとおりである。

1. 本計画実施に必要な土地を確保し、建設着工前に必要な整地作業を完了すること。
2. 本計画の実施に必要な周辺基盤（予定地までのアクセス道路、電力・水供給、電話、下水・排水施設等）については、建設着工までに整備・提供すること。
3. 本計画予定地外周の門扉、造園、照明施設を提供すること。
4. 本計画のために輸入される機材について、陸揚げ及び通関、並びに中国国内の輸送が速やかに行われることを確保すること。
5. 日本国民による本計画に基づく機材及び役務の供与に関し、中華人民共和国において課せられる関税、内国税、その他の財政課徴金を免除、もしくは負担すること。
6. 本計画の実施のための役務を提供する日本国民に対し、中華人民共和国への入国及び同国における滞在に必要な便宜を与えること。
7. 本計画の実施に必要とされる許可、免許及びその他の認可について、中華人民共和国の法律に則り、遅滞なくこれを発給し、許可すること。
8. 銀行取り決めに基づき、銀行手数料として次の取扱い手数料を支払うこと。
 - (1) 支払い授権通知手数料
 - (2) 支払い手数料
9. 本計画の実施に必要で、かつ日本の無償資金協力により負担できないその他の経費を負担すること。

別添 2

中華人民共和國日中友好環境保全センター設立計画

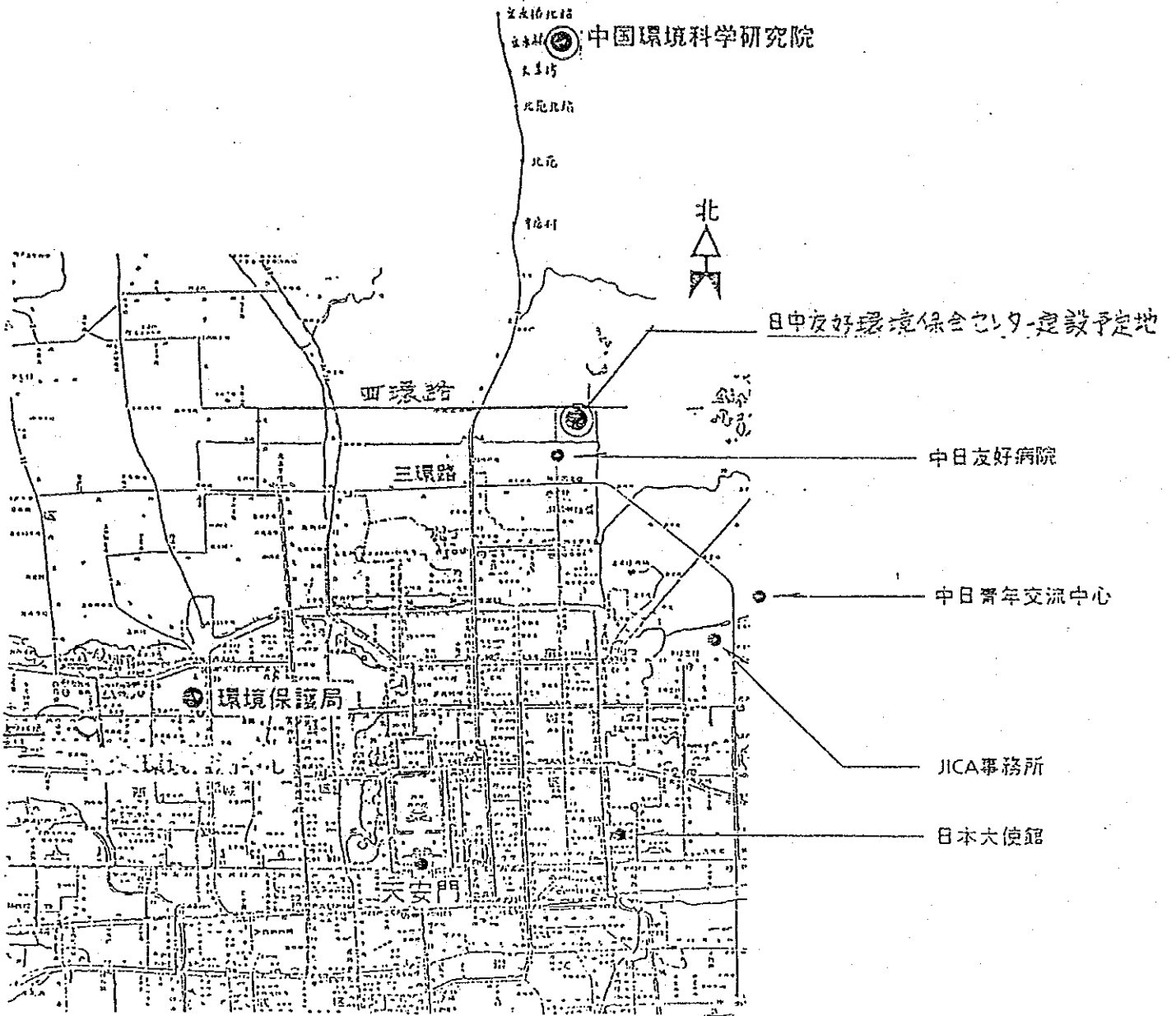
第一次基本設計調査団団員リスト

- | | | |
|-----------|--------------|-----------------------------------|
| 1. 斎藤泰雄 | 総括 | 外務省経済協力局無償資金協力課課長 |
| 2. 今津武 | 計画管理 | 国際協力事業団無償資金協力計画調査部
基本設計調査第一課課長 |
| 3. 下田五郎 | 無償資金協力 | 外務省経済協力局無償資金協力課課長補佐 |
| 4. 岡崎誠 | 環境人材
養成計画 | 環境庁企画調整局企画調整課課長補佐 |
| 5. 阿部重信 | 環境計測 | 環境庁国立公害研究所環境情報部
電算機管理室長 |
| 6. 大滝昌平 | 汚染防止技術 | 通商産業省通商政策局経済協力部
経済協力課課長補佐 |
| 7. 藤田廣巳 | 技術協力 | 国際協力事業団社会開発協力部
開発協力第一課課長代理 |
| 8. 林屋昌太郎 | 建築計画 | 株式会社 山下設計 |
| 9. 高橋世蘭 | 建築設計 | 同上 |
| 10. 浅倉晴司 | 設備設計(電気) | 同上 |
| 11. 佐久間俊昭 | 機材計画(モニタリング) | 同上 |
| 12. 大場重美 | 機材計画(防止技術) | 同上 |
| 13. 興嶺清志 | 環境モニタリングシステム | 同上 |
| 14. 最上宣周 | 積算 | 同上 |
| 15. 小田幸雄 | 通訳 | 同上 |
| 16. 高良さとみ | 通訳 | 同上 |

中日友好环境保护中心项目
中国代表团名单

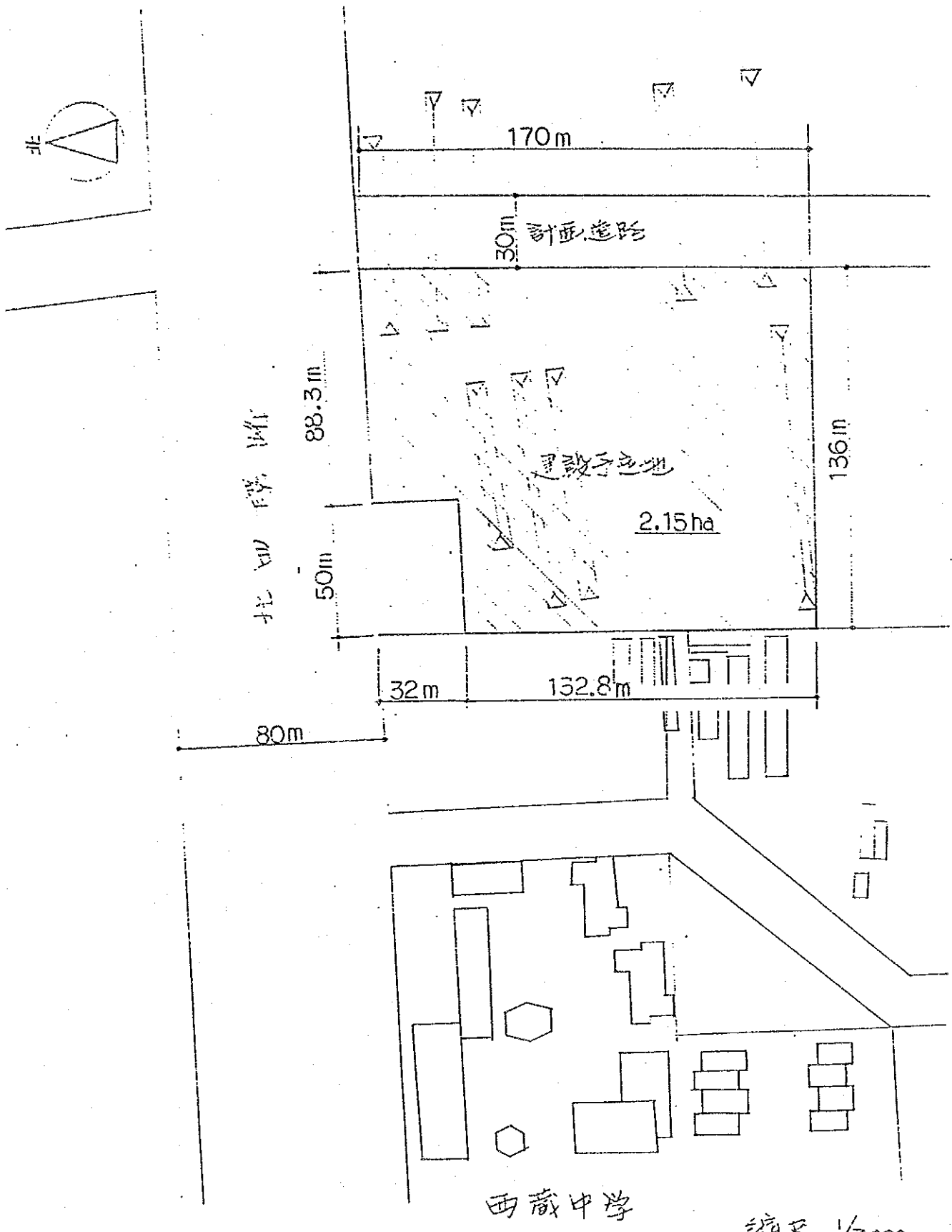
团长	陈子久	国家环境保护局开发监督司司长
顾问	柴文琦	中国环境监测总站站长
	邓楠	国家科委社会发展司司长
	王玉庆	国家环境保护局计划司司长
副团长	王桂民	中日友好环境保护中心项目办公室 主任
团员	乔致奇	国家环境保护局计划司副司长
	夏堃堡	国家环境保护局外事办公室副主任
	金湘田	经贸部国际司副处长
	杨铁林	经贸部国际司项目官员
	沈武一	国家计委投资司工程师
	白先宏	国家科委社会发展司副处长
	张国营	国家科委国际合作司
	全浩	北京市环境监测中心站副站长

- | | | |
|------|-----|-------------------------|
| | 孙重武 | 中日友好环境保护中心项目办公室综合处副处长 |
| | 金 锐 | 中日友好环境保护中心项目办公室技术计划处副处长 |
| | 刘 亿 | 中国环境科学研究院科技处副处长 |
| | 程子峰 | 中国环境监测总站技管室主任 |
| 咨询专家 | 文业清 | 中国科学院建筑设计院副院长、高工 |
| 工作人员 | 岑运华 | 中国环境科学研究院水所室主任 |
| | 王 伟 | 清华大学环境工程系博士后 |
| | 欧阳靖 | 轻工部环保所副主任 |



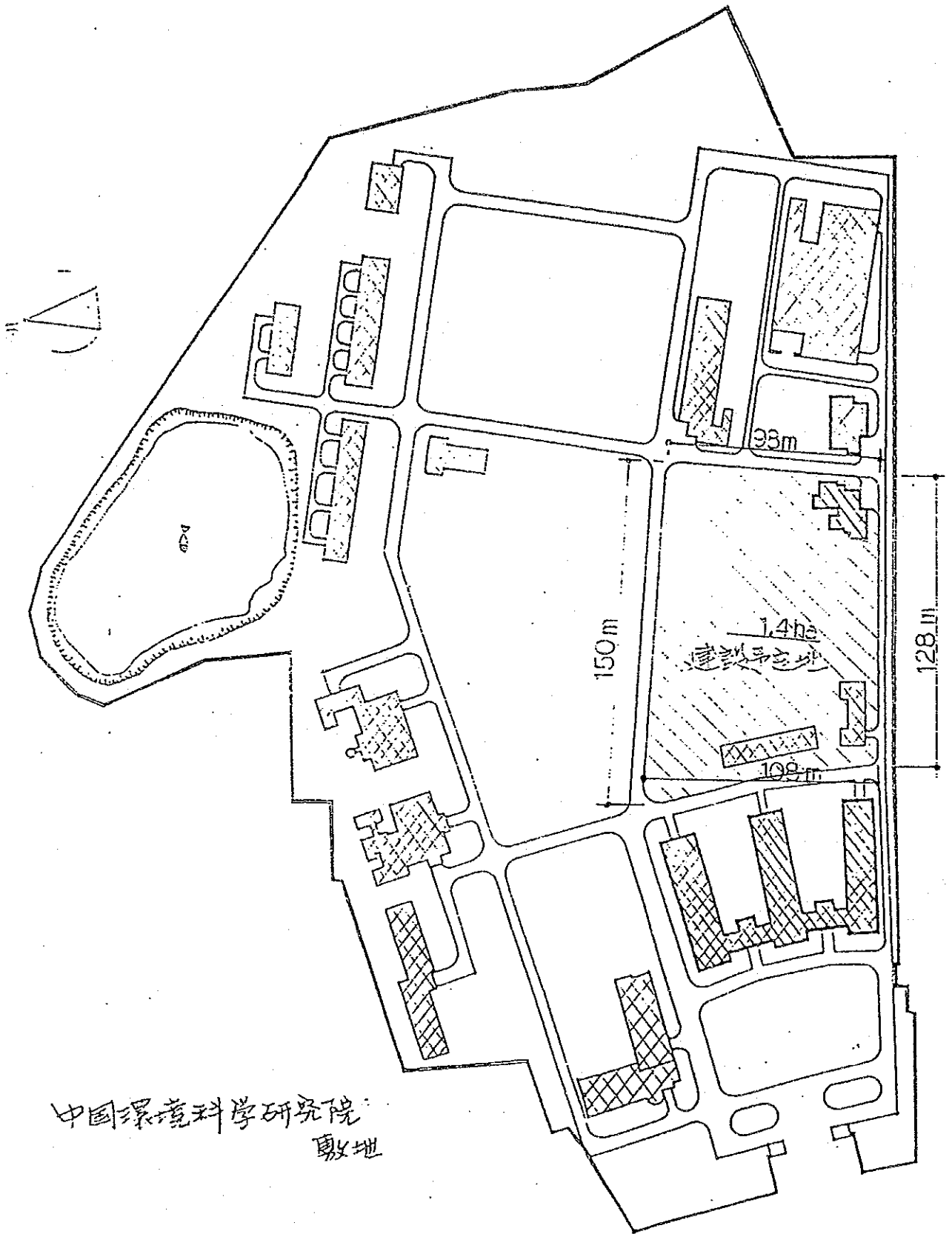
日中友好環境保全中心建設予定地位置圖

日中友好環境保全センター設立計画
建設予定地



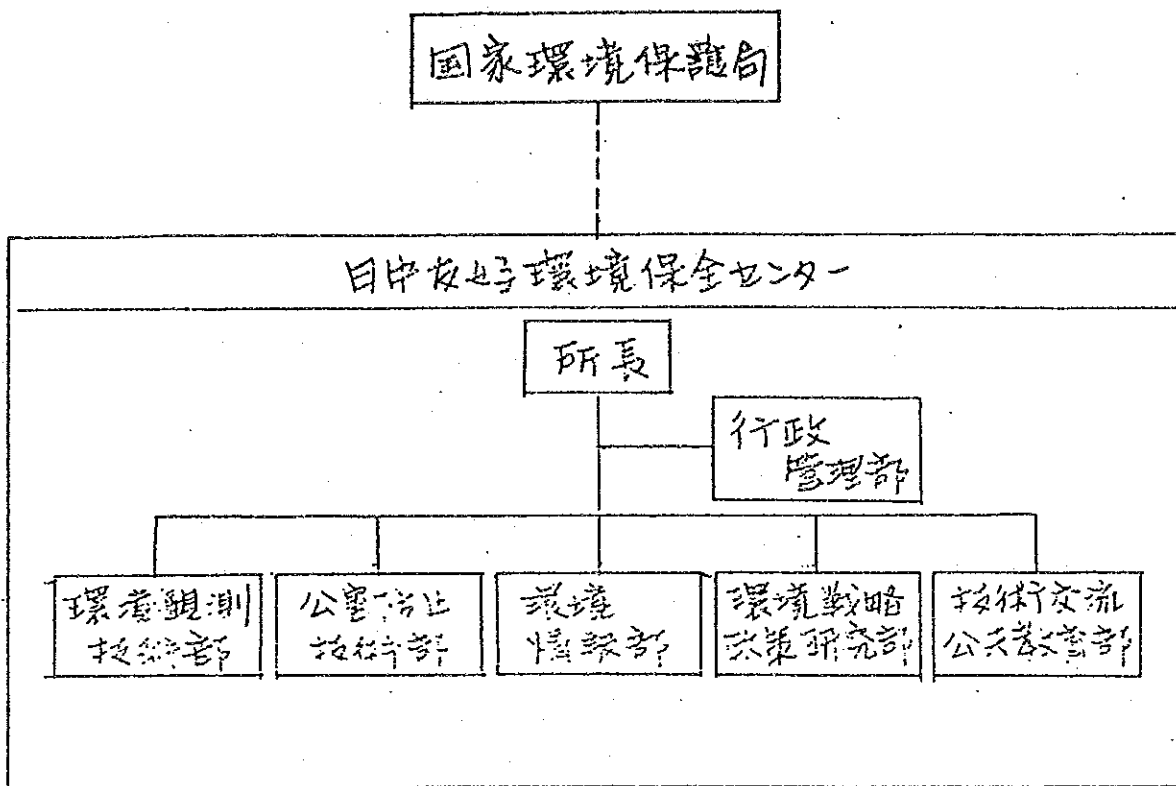
日中友好環境保全センター設立計画
 公害防止技術部(公開実験室)建設予定地

付図3



中国環境科学研究院
 敷地

▨ 既存建物



日中環境保全センター組織図

关于中华人民共和国中日友好环境保护中心
建设计划第一次基本设计调查有关
事项协商纪要

根据中华人民共和国政府关于中日友好环境保护中心建设计划(以下简称“项目计划”)的建议,日本政府决定进行有关“项目计划”的基本设计调查工作,日本国际协力事业团派遣以外务省经济协力局无偿资金协力课课长斋藤泰雄为团长的第一次基本设计调查团(团员名单见附件2)于1990年3月20日至1990年4月4日访问了中国。

日本调查团与以中华人民共和国国家环境保护局开发监督司司长陈子久为团长的中国代表团(团员名单见附件3)在友好的气氛中,就“项目计划”进行了一系列协商,交换了意见。

本协商纪要是协商结果的整理稿,中日双方代表团确认,要分别向本国政府汇报协商的结果,同时建议为实现“项目计划”开展进一步工作。

中华人民共和国
中日友好环境保护中心
项目会谈代表团
团长

日本国
国际协力事业团
第一次基本设计调查团
团长

陈子久

陈 子 久

斋藤泰雄

斋 藤 泰 雄

一九九〇年三月二十七日于北京

1、项目计划的目的

项目计划的目的如下：

(1) 对环境监测系统和信息处理系统进行技术性统一管理，建立中国全国的环境监测网络，与此同时，对中国环境方面的重要课题进行政策及技术性对策的研究，建立“中日友好环境保护中心”将为中国的环境保护做贡献。

(2) 培养全国从事环境监测和研究的人才以及开展环境教育，以提高中国的环境保护技术。

2、项目计划预选地

项目计划本部的预选地设在北京市朝阳区北四环路慧忠庵村（见附图1—2），项目计划的公害防治技术部的设施设在北京市安外北苑的中国环境科学研究院内（见附图1—3）。

3、中国方面的实施机构

项目计划的中国方面实施机构是国家环境保护局。

4、项目计划的申请内容

关于日本政府无偿资金援助所提供的设施建设，器材装备的内容以及与项目计划实施有关的技术合作，中国方面要求的内容如下。

(1) 中日友好环境保护中心设施的建设及必要设备器材的装备。

本中心由以下六个部门构成，预定的机构图见附图4。

- a. 环境监测技术部
- b. 公害防治技术部
- c. 环境信息部
- d. 环境战略、政策研究部
- e. 环境技术交流、公共教育部
- f. 行政管理部

(2) 公害防治技术部的研究、开发对象领域如下：

- a. 固体废气物处理技术
- b. 大气污染控制技术
- c. 水质污染防治技术

(3) 用于扩大和充实国家监测站点的器材。

(4) 与上述设施有关的环境监测及环境保护技术方面的技术合作。但是，有关技术合作的具体领域、内容、实施日程，今后，由国际协力事业团派遣的技术合作调查团与中国方面有关机构进行协商。

5、无偿资金援助的制度

中国方面对日本无偿资金援助的制度表示理解，并且同意根据其程序完成无偿资金援助的各种手续。特别是，中国方面表示同意，在设计方面由日本的咨询公司承担（实施时将遵循中国方面的有关法规，与中国方面有关机构协商），在施工方面（包括购买器材）由中国方面实施机构与日本的企业签订承包合同进行实施（日本企业可以根据需要与中国的企业签订分包合同）。

6、中国方面应采取的措施

中国方面同意在日本政府实施与本计划有关的无偿资金援助时，除采取附件1的措施外，还要承担本计划运营管理所必要的经费以及职工、职工宿舍等无偿资金援助不能负担的设施等。

7、日本方面应采取的措施

日本方面根据本纪要及这次的调查结果，回国后进行国内解析，由今年6月份派遣的第二次基本设计调查团完成基本设计调查报告草案。然后，于今年9月份向中国方面进行该草案的说明，经双方确认后，完成最终报告，预定今年11月底以前送交中国方面。

附件1

中国方面应采取措施的事项如下：

- 1、 确保项目计划实施所需土地，在开工前完成必要的整地工作。
- 2、 在开工前准备和提供项目计划实施所必需的外围设施（通往预选场地的道路、电力、供水、电话、下水及排水设施等）。
- 3、 提供项目计划预选地外围的大门、园林、照明设施。
- 4、 确保为项目计划输入的器材的上岸，过关及中国国内运输的顺利进行。
- 5、 对于日本国民为本计划提供的器材和劳务，要负责免除在中国的关税，国内税及其他财政课税。
- 6、 对于本计划的实施提供劳务的日本国民的人境及在中国的滞留要提供必要的方便。
- 7、 对于本计划实施所需要的许可，执照及其他认可手续，要遵循中国法律及时下达或通过。
- 8、 根据银行规定，作为银行手续费要支付以下办理费用：
 - (1) 支付授权通知手续费
 - (2) 支付手续费
- 9、 负担本计划实施所必要的，而且日本的无偿资金援助不能负担的其他费用。

別添 2

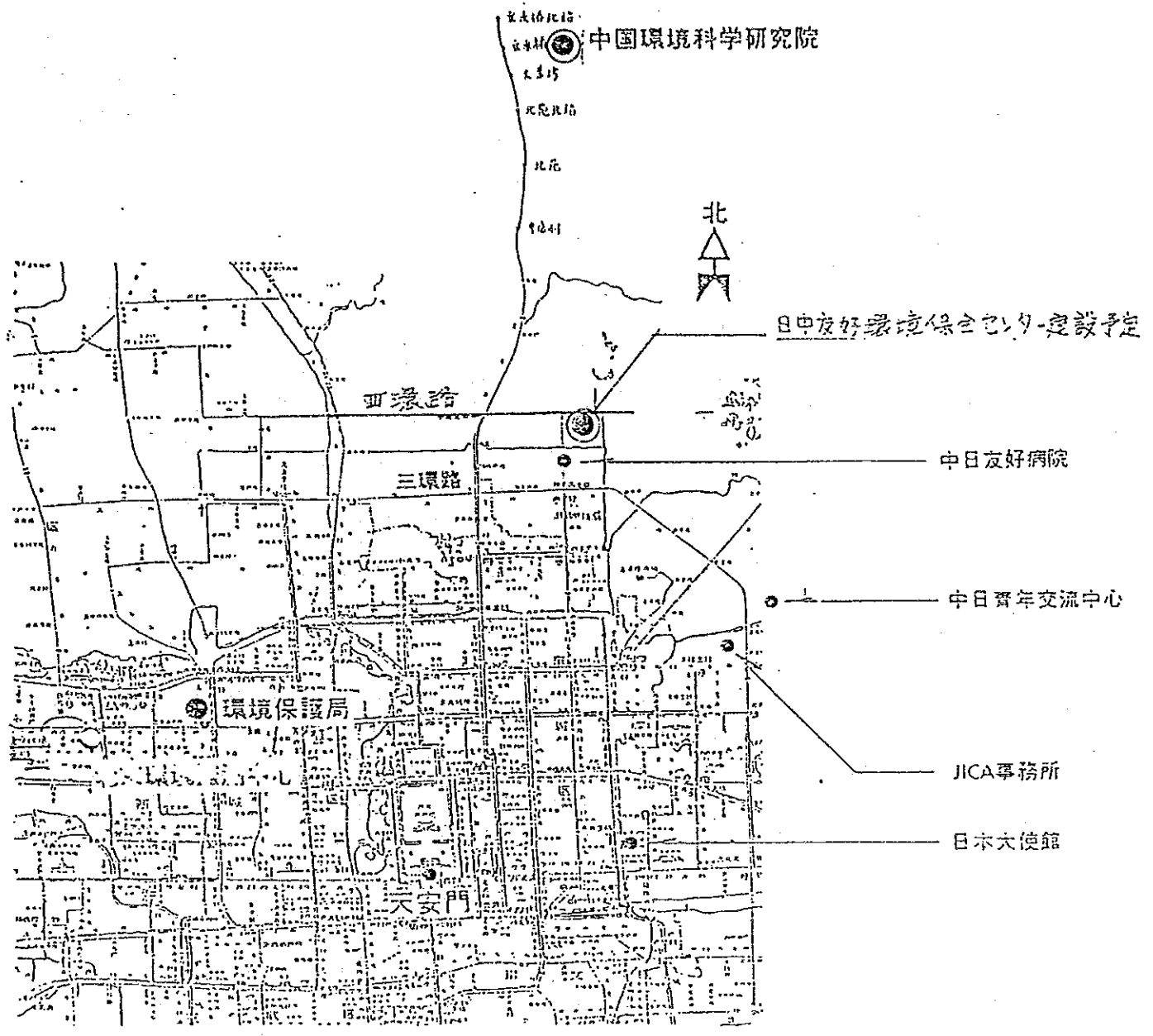
中華人民共和国日中友好環境保全センター設立計画
第一次基本設計調査団団員リスト

- | | | |
|-----------|---------------|-----------------------------------|
| 1. 齋藤泰雄 | 総括 | 外務省経済協力局無償資金協力課課長 |
| 2. 今津 武 | 計画管理 | 国際協力事業団無償資金協力計画調査部
基本設計調査第一課課長 |
| 3. 下田五郎 | 無償資金協力 | 外務省経済協力局無償資金協力課課長補佐 |
| 4. 岡崎 誠 | 環境人材
養成計画 | 環境庁企画調整局企画調整課課長補佐 |
| 5. 阿部重信 | 環境計測 | 環境庁国立公害研究所環境情報部
電算機管理室長 |
| 6. 大滝昌平 | 汚染防止技術 | 通商産業省通商政策局経済協力部
経済協力課課長補佐 |
| 7. 藤田廣巳 | 技術協力 | 国際協力事業団社会開発協力部
開発協力第一課課長代理 |
| 8. 林屋昌太郎 | 建築計画 | 株式会社 山下設計 |
| 9. 高橋世蘭 | 建築設計 | 同 上 |
| 10. 浅倉晴司 | 設備設計 (電気) | 同 上 |
| 11. 佐久間俊昭 | 機材計画 (モニタリング) | 同 上 |
| 12. 大場重美 | 機材計画 (防止技術) | 同 上 |
| 13. 興嶺清志 | 環境モニタリングシステム | 同 上 |
| 14. 最上宣周 | 積算 | 同 上 |
| 15. 小田幸雄 | 通訳 | 同 上 |
| 16. 高良さとみ | 通訳 | 同 上 |

中日友好环境保护中心项目
中国代表团名单

团长	陈子久	国家环境保护局开发监督司司长
顾问	柴文琦	中国环境监测总站站长
	邓楠	国家科委社会发展司司长
	王玉庆	国家环境保护局计划司司长
副团长	王桂民	中日友好环境保护中心项目办公室 主任
团员	乔致奇	国家环境保护局计划司副司长
	夏莛堡	国家环境保护局外事办公室副主任
	金湘田	经贸部国际司副处长
	杨铁林	经贸部国际司项目官员
	沈武一	国家计委投资司工程师
	白先宏	国家科委社会发展司副处长
	张国营	国家科委国际合作司
	全浩	北京市环境监测中心站副站长

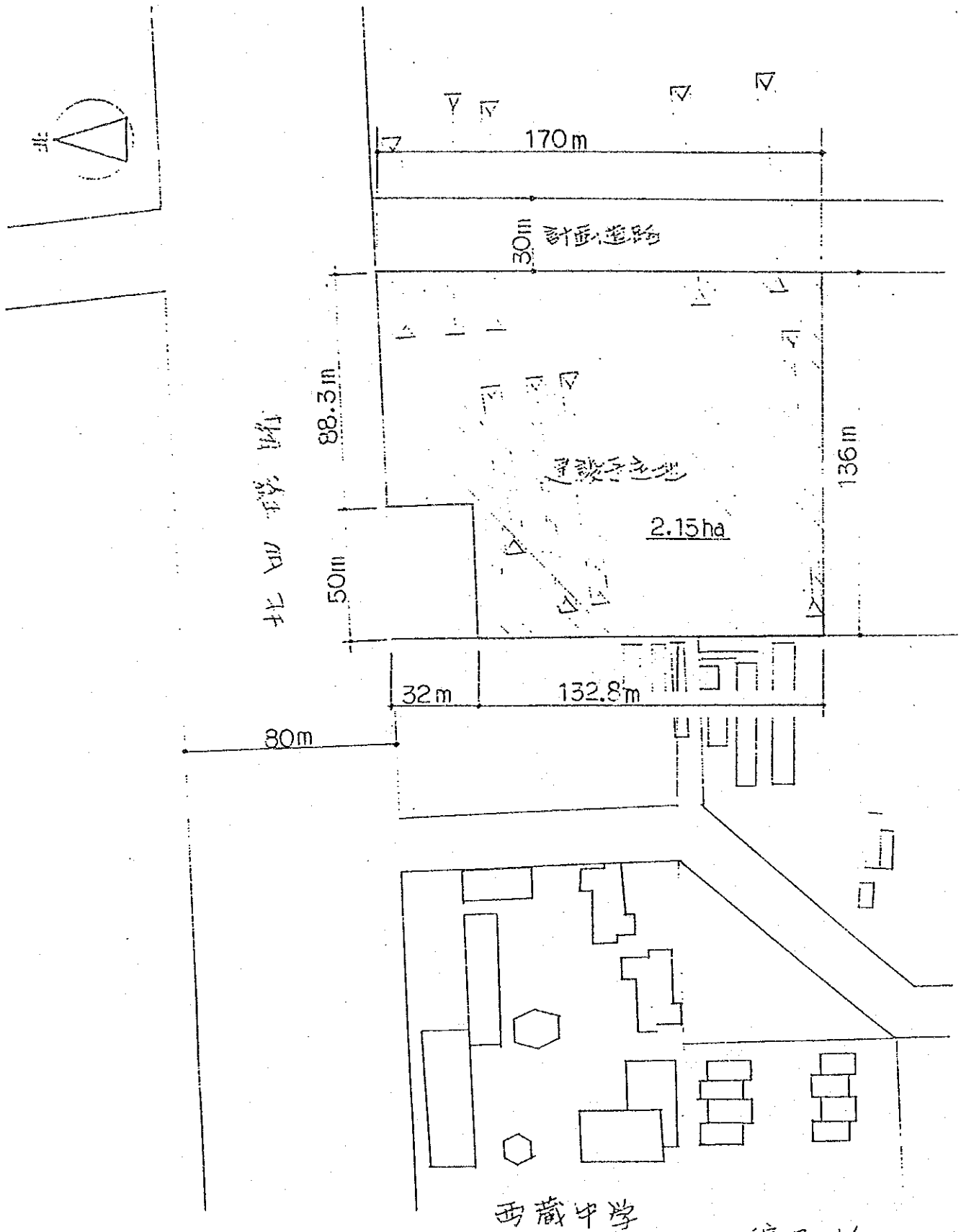
- | | | |
|------|-----|-------------------------|
| | 孙重武 | 中日友好环境保护中心项目办公室综合处副处长 |
| | 金 锐 | 中日友好环境保护中心项目办公室技术计划处副处长 |
| | 刘 亿 | 中国环境科学研究院科技处副处长 |
| | 程子峰 | 中国环境监测总站技管室主任 |
| 咨询专家 | 文业清 | 中国科学院建筑设计院副院长、高工 |
| 工作人员 | 岑运华 | 中国环境科学研究院水所室主任 |
| | 王 伟 | 清华大学环境工程系博士后 |
| | 欧阳訥 | 轻工部环保所副主任 |



中日友好環境合作區建設予定區位置圖

日中友好環境保全センター設計計画
建設予定地

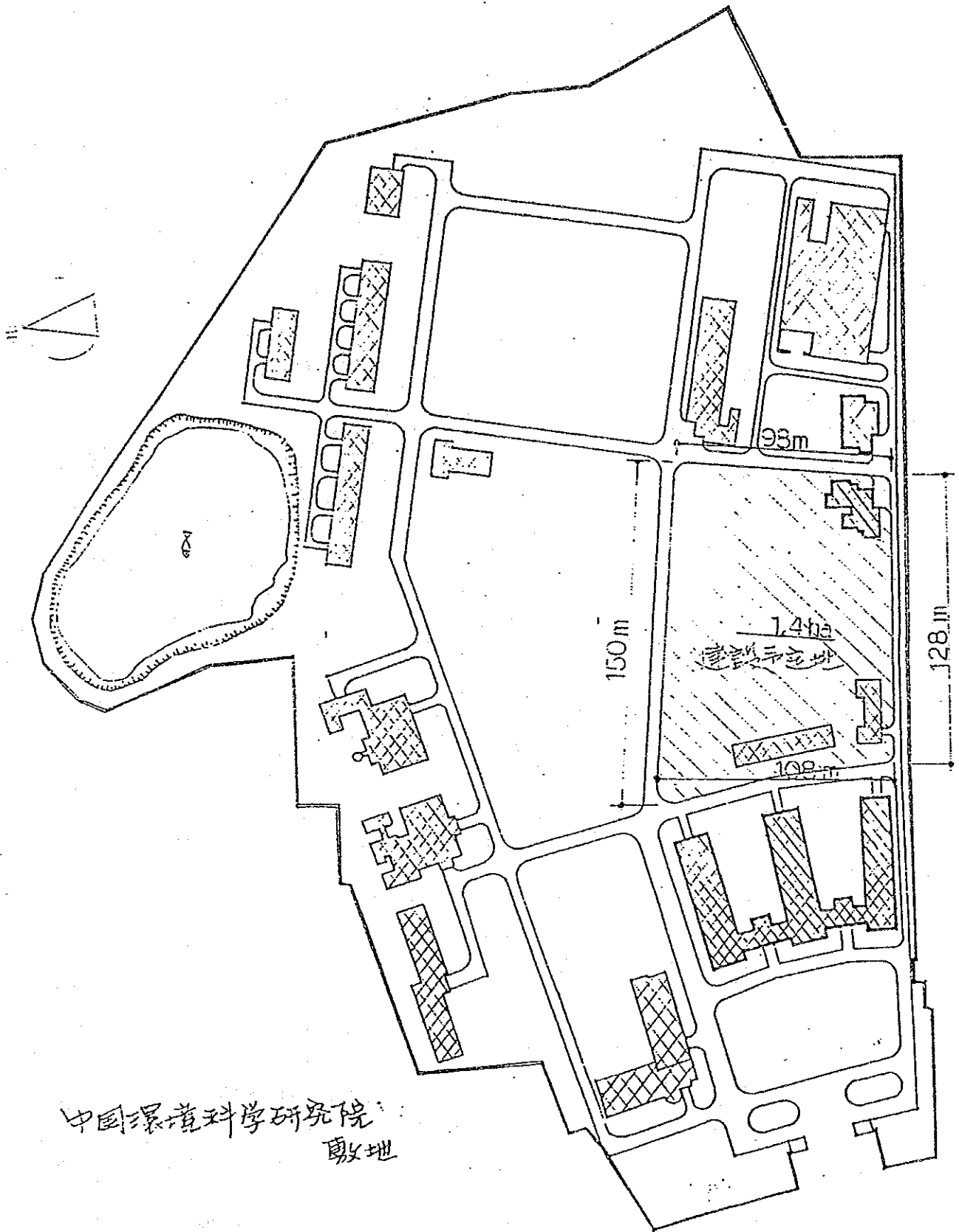
付図2



縮尺 1/2000

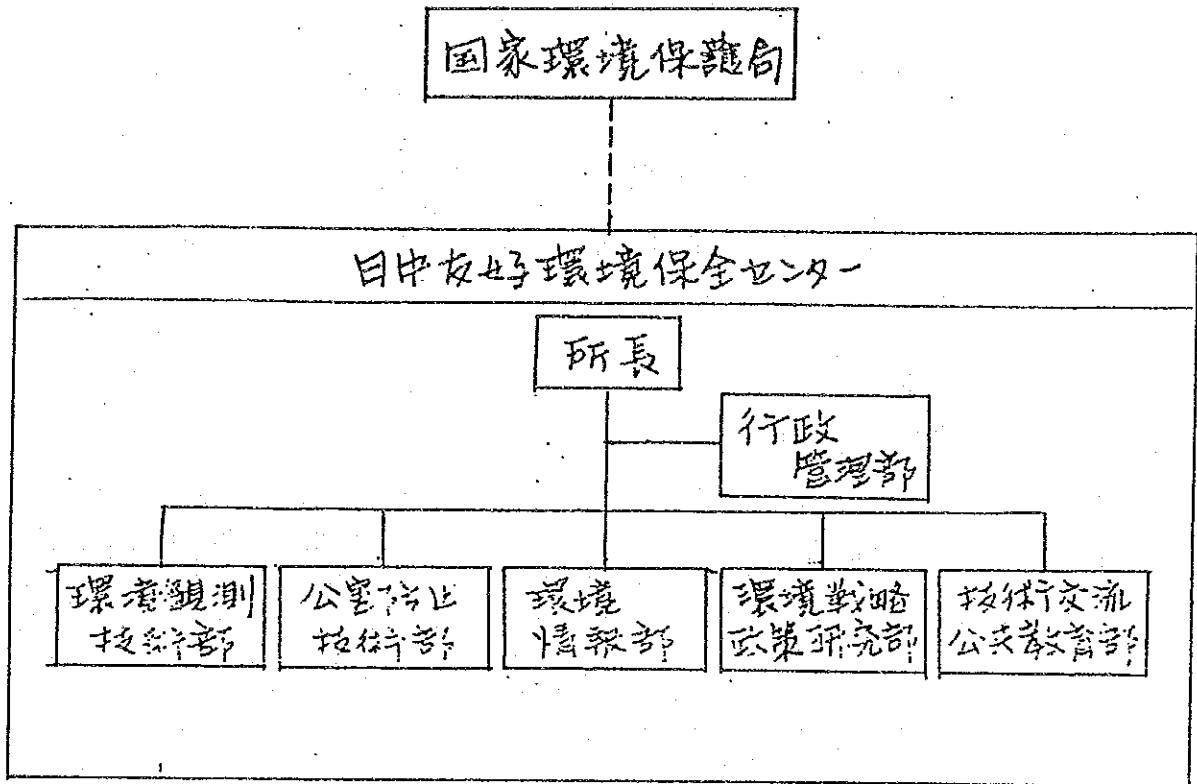
日中友好環境保全センター設立計画
 公害防止技術部(公開実験場)建設予定地

付図3



中国環境科学研究所
 敷地

⊗ 既存建物



日中環境保全センター組織圖

中華人民共和国日中友好環境保全センター設立計画

第二次基本設計調査に係る協議議事録

中華人民共和国日中友好環境保全センター設立計画（以下「本計画」という。）に係る中華人民共和国の無償資金協力の要請に基づき、国際協力事業団は1990年3月の第一次基本設計調査団に引き続き、外務省経済協力局無償資金協力課 首席事務官 横井裕を団長とする第二次基本設計調査団（以下「調査団」という。団員名簿は別添2のとおり。）を1990年7月14日より8月3日まで中華人民共和国に派遣した。

調査団は中華人民共和国 国家環境保護局開発監督司司長 陳子久を団長とする中国側代表団（以下「代表団」という。団員名簿は別添3のとおり。）と友好的な雰囲気のもと、本計画に関する一連の協議並びに意見交換を行った。

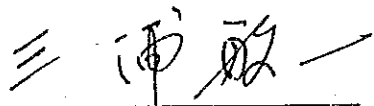
本協議議事録は、これらの結果を取り纏めたものであり、日中双方は別紙の協議結果をそれぞれ自国政府に伝え、本計画の実現に向けて検討するよう提言することを確認した。

1990年7月23日

於 北京

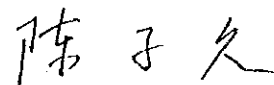
日本国 国際協力事業団
第二次基本設計調査団
団 長 横 井 裕

中華人民共和国
日中友好環境保全センター設立計画
代表団団長 陳 子久



三 浦 敏 一

国際協力事業団
中華人民共和国事務所所長
(調査団団長に代わって)



陳 子 久

1. 本計画の目的

本計画の目的は以下のとおりである。

- (1) 環境監測システムとデータ処理の技術的な統合を行い、中国全国の環境監測網の構築を図るとともに、中国における環境上重要な課題に対する政策及び技術的対策の研究を行う「日中友好環境保全センター」を設立し、もって中国における環境保全に資すること。
- (2) 中国全国の環境監測・研究に従事する人材の育成及び環境教育を行い、中国の環境保全技術の向上を図ること。

2. 本計画予定地

本計画予定地は、本計画についての「第一次基本設計調査に係る協議議事録」（1990年3月27日署名）で確認されたとおり、北京市朝陽区北四環路慧忠庵村であり、「公害防止技術部」の施設は、北京市安外北苑に位置する「中国環境科学研究院」敷地内とする。（付図1 計画予定地位置図参照）

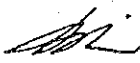
3. 中国側実施機関

本計画の中国側実施機関は、「第一次基本設計調査に係る協議議事録」（前出）で確認されているとおり国家環境保護局である。

4. 本計画の内容

- (1) 調査団は、本計画の概要を取り纏めたインテリム・レポートを代表団に提示・説明した。インテリム・レポートに基づく協議の結果、別添1のとおり本計画の内容につき変更すべき点を双方で確認した。その中で主要な項目は次のとおりである。

ア. 「環境監測技術部、大気・排ガス監測技術室」の主要業務に『原燃料の分析』を追加する。

 75

- イ. 「環境監測技術部、業務管理室」の主要業務を次のとおりとした。
- ①全国環境監測ネットワークの構築及び管理、②全国環境監測計画の制定、
 - ③全国環境状況報告・監測年報等の編集、④全国環境監測・研究データの管理、⑤全国環境監測ネットワークの精度の確立と管理。
- ウ. 「公害防止技術部」の主要任務の中の『中国の環境改善に速効性の期待できる応用研究の実施』を『中国の環境改善に速効性の期待できる公害防止技術の研究』に変更する。
- エ. 「公害防止技術部、大気汚染防止技術実験室、除塵技術研究室」の室名を「固定発生源排ガス浄化技術研究室」に変更し、その主要業務を『①除塵技術の研究、②脱硫・脱硝技術の研究』とする。
- オ. 「公害防止技術部、大気汚染防止技術実験室、地球大気環境研究室」の室名を「燃焼技術研究室」に変更し、その主要業務を『①石炭燃焼技術の研究、②燃焼管理技術の研究』とする。
- (2) 「環境監測技術部」と「公害防止技術部」に重複している『水生生物による急性毒性試験及び変異原性試験』の機能について、代表団は以下のとおり整理するとの提案を行った。
- ・『生物監測及び環境汚染生態影響調査・評価』の業務を「環境監測技術部」に置き、『生物急性毒性試験（変異原性試験を含む。）及び危険度評価』の業務を「公害防止技術部」に置く。
- 調査団はこの提案を帰国後検討する旨発言した。
- (3) 代表団は、インテリム・レポートで提案された建物、機材の内容、規模等について、以下の要望を述べた。
- ア. 第一次基本設計調査団に対し中国側が提出した「方案建議書」及びその付属資料の内容、即ち、建物及び機材の水準及び規模を日本側が十分に重視すること。
 - イ. 今後の検討に当たって、日本側が中国の事情を配慮し、中国の基準、手続き等を尊重すること。
 - ウ. 本計画に含まれる機材は、本センターの役割と機能をより効果的に達成するために必要な水準及び規模のものとし、またシステムとして完成したものとする
- こと。

 陳

エ. 本センターの人材育成、技術交流、公共教育及び環境戦略研究に必要な建物及び機材については、その役割・機能の達成に必要な水準及び規模のものとする。

オ. 環境情報部の業務にとっては、大型計算機システム及び基本、応用ソフトウェアが必要である点について、日本側が十分に理解すること。

- (4) 調査団は技術上の理由等により代表団の要望を全面的に受け入れることは困難であるとの考えを述べた。更に、本レポートは調査途上のものであり、今後の協議及び所要の調査の結果に基づき、本計画に必要な建物、機材の内容及び規模等については更に検討を行う性格のものである旨説明した。

5. 無償資金協力の仕組み

代表団は日本の無償資金協力の仕組みについて理解した。特に、設計は日本のコンサルタントがこれを実施すること（中国の関係法規に従い、中国側関係機関と協議する。）及び施設工事（機材の購入を含む。）は、本計画中国側実施機関と日本の企業が元請契約を行い実施すること（日本の企業は、施設工事につき必要に応じて中国の企業と下請契約を行うことができる。）を確認した。

6. 中国側の取るべき措置

代表団は日本政府より本計画に関する無償資金協力が実施されるに際し、「第一次基本設計調査に係る協議議事録」（前出）の〈別添1〉に述べられている措置を取るとともに、本計画の運営管理に必要な経費及び職員の確保並びに職員宿舍等、無償資金協力により負担されない施設で、本計画の実施に必要な施設等について、中国側が負担することに同意した。

7. 日本側の取るべき措置

調査団は本協議議事録及び今回の調査結果を踏まえ、帰国後更に詳細な国内解析を行い、基本設計調査報告書素案を作成する。その後、本年10月中旬頃に調査団を派遣し同報告書素案の説明を中国側に行い、双方が確認した後、最終報告書を作成し、本年12月末までに中国側に送付する予定である。



本計画の主要任務等に関する日中双方の確認事項

1. 環境監測技術部関係

- (1) 「大気・排ガス監測技術室」の主要業務に『原燃料の分析』を追加する。
- (2) 「水・排水監測技術室」の主要業務に『水中汚染物質の存在形態遷移・転化システム監測研究』を追加する。
- (3) 「監測機器品質強制検定室」の主要業務の内『機器使用方法マニュアルの作成、計測方法の標準化等の研究』を『監測機器の国家基準の制定、計測方法の標準化等の研究』に変更する。
更に『環境監測専用機器の開発研究』を追加する。
- (4) 「業務管理室」の主要業務を次のとおり確認した。
『全国環境監測ネットワークの構築及び管理』
『全国環境監測計画の制定』
『全国環境質状況報告・監測年報・季報・月報の編集』
『全国環境監測科学研究・監測成果のデータ管理』
『全国環境監測ネットワークの精度保証・工程の確立及び実施』

2. 公害防止技術部関係

- (1) 「公害防止技術部」の主要任務の内『中国の環境改善に速効性の期待できる応用研究の実施』を『中国の環境改善に速効性の期待できる公害防止技術の研究』に変更する。
- (2) 「固体廃棄物汚染防止技術実験室、安全埋立技術研究室」の主要業務の内『埋立廃棄物の前処理技術の研究』を『埋立廃棄物の固化処理を主とする前処理技術の研究』に変更する。
- (3) 「大気汚染防止技術実験室、除塵技術研究室」の室名を「固定発生源排ガス浄化研究室」に変更し、その主要業務を以下とする。
『除塵技術の研究』
『脱硫・脱硝技術の研究』
- (4) 「自動車排ガス汚染防止研究室」の主要業務の内『自動車の種類による排出濃度の測定』を『自動車の種類による排出量の測定』に変更する。
- (5) 「地球大気環境研究室」の室名を「燃焼技術研究室」に変更し、その主要業務を以下とする。
『石炭燃焼技術の研究』
『燃焼管理技術の研究』



3. 環境情報部関係

- (1) 「情報管理室」の主要業務に『環境情報の収集』を追加する。
- (2) 「情報開発室」の主要業務の内、
 - ① 『環境情報システム総合分析』を『環境情報システム総合分析及びシステム設計』に変更する。
 - ② 『環境統計・環境情報等のデータベース作成』を削除し以下を追加する。
 - 『環境情報基礎データベースの開発』
 - 『環境情報各種応用ソフトウェアの開発』
 - 『環境情報に関するコンサルテーション』
 - 『環境画像・イメージ情報に関する研究開発』
- (3) 「計算機システム管理室」の主要業務の内、
 - ① 『環境管理に関するソフトウェアの開発』を削除する。
 - ② 『環境情報に関するコンピュータネットワークの編成と管理』を『環境情報に関するコンピュータネットワークの構築と管理』に変更する。
 - ③ 『電算機管理』を『計算機システムソフトウェアの管理』に変更し、更に以下を追加する。
 - 『計算機システムハードウェアの維持管理』
 - 『コンピュータシステムの運転環境条件設定と保証』
- (4) 「文献資料・印刷出版室」の主要業務の内、
 - 『環境情報の出版と印刷』を『環境情報の編集、印刷及び出版』に変更する。
- (5) 「業務管理室」の主要業務『部内業務調整等』を以下に変更する。
 - 『業務企画、計画及び実施』
 - 『業務管理』

4. 環境戦略・政策研究部関係

- (1) 「環境戦略・政策研究部、業務管理室」の主要業務を以下とする。
 - 『業務企画、計画及び実施』
 - 『業務管理』

5. 環境技術交流・公共教育部関係

- (1) 「環境技術交流・公共教育部」の主要任務の内、
 - ① 『国際間の学術交流等の企画』を『国内外の学術交流・展示会・会議の企画及び主催』に変更する。
 - ② 『監測・公害防止等に係る管理者研修の実施』を『監測・公害防止等に係る技術者・管理者研修の企画及び実施』に変更する。
 - ③ 「業務管理室」の主要業務、『会議・研修等の一般業務管理』を以下に変更する。
 - 『業務企画、計画及び実施』
 - 『業務管理』

3. 行政管理部関係

(1) 「行政管理部」の主要任務の内、

①『センター各部門への人員調達配置』を『センター各部門の人事、労務及び給与管理』に変更する。

②『庁舎管理』を『センターの維持管理』に変更する。

(2) 「科学計画管理室」の名称を「科学計画管理処」に変更する。


(3) 「人事室」の名称を「人事処」に変更し、その主要業務『人事に係る事項』を『人事・給与に係る管理』に変更する。

(4) 「行政管理室」の名称を「行政管理処」に変更し、その主要業務の内、『電気、暖房、空気調和、給排水衛生設備管理』を『電気、通信、暖房、空気調和、給排水衛生設備管理』に変更する。

(5) 「弁公室」の主要業務『行政管理部内の諸調整』を『センター内の諸調整』に変更し、以下を追加する。

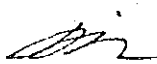
『秘書、文書及び資料管理』

『保安警備』

 陈

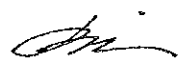
中華人民共和国日中友好環境保全センター設立計画
第二次基本設計調査団団員リスト

- | | | | |
|-----|-------|------------------|-------------------------------|
| 1. | 横井 裕 | 総括 | 外務省経済協力局無償資金協力課首席事務官 |
| 2. | 今津 武 | 計画管理 | 国際協力事業団無償資金協力調査部調査審査課課長 |
| 3. | 下田 五郎 | 無償資金協力 | 外務省経済協力局無償資金協力課課長補佐 |
| 4. | 木村 敦彦 | 環境人材養成計画 | 環境庁企画調整局地球環境部環境保全対策課環境協力室室長補佐 |
| 5. | 阿部 重信 | 環境計測 | 環境庁国立環境研究所環境情報センター情報管理室室長 |
| 6. | 岩切 俊一 | 汚染防止技術 | 通商産業省立地公害局公害防止指導室通商産業技官 |
| 7. | 林屋昌太郎 | 建築計画 | 株式会社 山下設計 |
| 8. | 高橋 世蘭 | 建築設計 | 同 上 |
| 9. | 浅倉 晴司 | 設備計画
(電気) | 同 上 |
| 10. | 渡辺 令司 | 設備計画
(機械) | 同 上 |
| 11. | 田中 実 | 構造計画 | 同 上 |
| 12. | 佐久間俊昭 | 機材計画
(モニタリング) | 同 上 |
| 13. | 大場 重美 | 機材計画
(防止技術) | 同 上 |
| 14. | 興嶺 清志 | モニタリング
システム | 同 上 |
| 15. | 中幡 玲尼 | 通 訳 | 同 上 |
| 16. | 高良さとみ | 通 訳 | 同 上 |
| 17. | 飯村 直子 | 通 訳 | (財)国際協力サービスセンター |

 陳

接待“中日友好环境保护中心”项目技术合作
事前调查团和第二次基本设计调查团
中方代表团名单


团 长	陈子久	国家环保局开发监督司司长
顾 问	柴文琦	中国环境监测总站站长
顾 问	邓 楠	国家科委社会发展司司长
顾 问	王玉庆	国家环保局计划司司长
副团长	王桂民	中日项目办公室主任
团 员	乔致奇	国家环保局计划司副司长
团 员	叶汝求	国家环保局外事办公室副主任
团 员	石自平	国家环保局计划司处长
团 员	藏玉祥	国家环保局科技司处长
团 员	张惠春	国家科委国际合作司处长
团 员	白先宏	国家科委社会发展司处长
团 员	钱京京	国家科委社会发展司副处长
团 员	杨铁林	经贸部国际司项目官员
团 员	张悦光	经贸部国际司项目官员
团 员	沈武一	国家计委投资司工程师

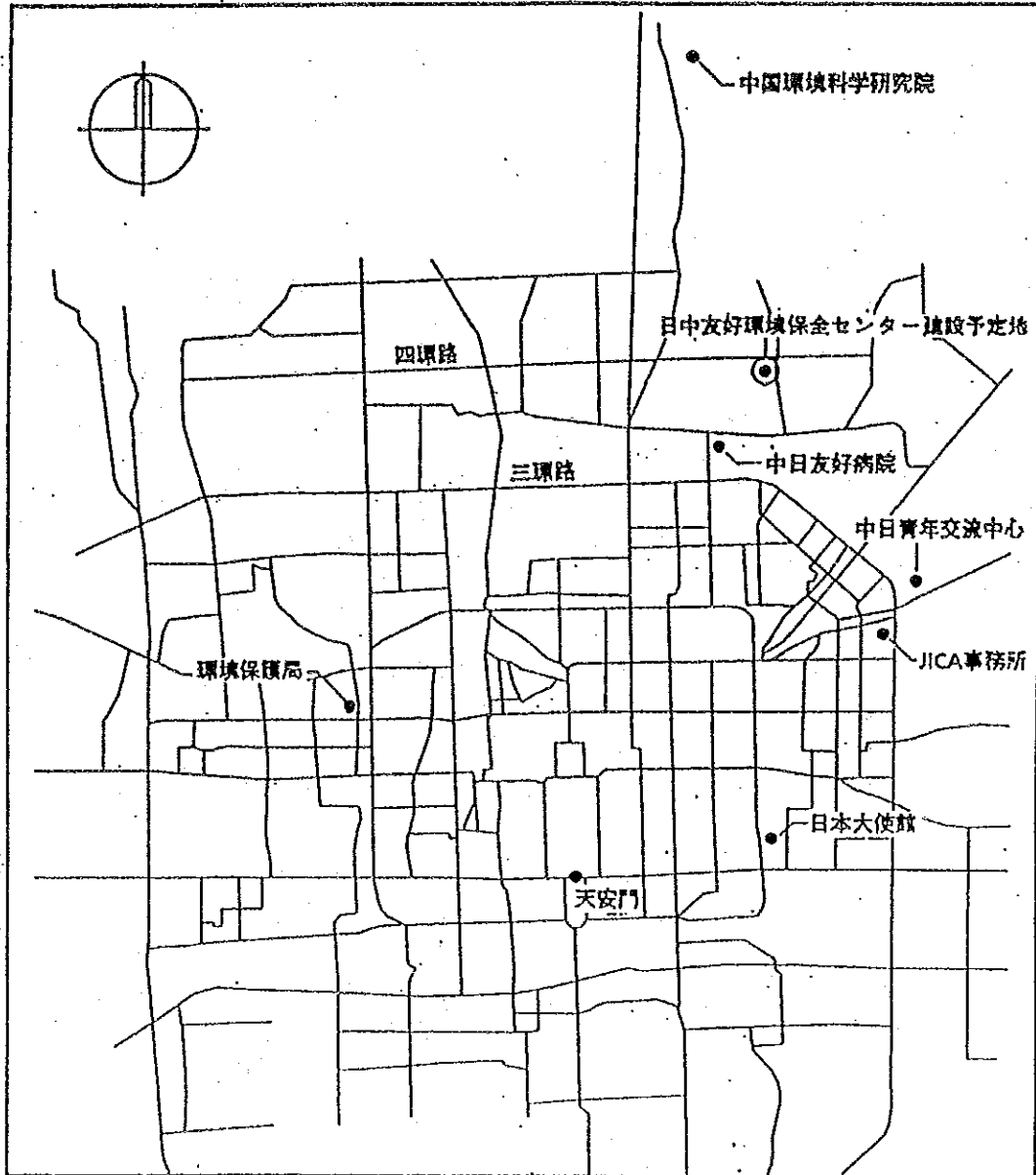


陈

团 员	全 浩	北京市环境监测中心副站长
团 员	孙重武	中日项目办公室副处长
团 员	程子峰	中日项目办公室处长
团 员	金 锐	中日项目办公室副处长
团 员	谭学刚	中日项目办公室副处长
团 员	刘 亿	中国环境科学研究院 处长

工作人员：欧阳讷、王伟、黄霞、岑运华、屠式璠、王玉芬、衣东辉、孙本民、葛秀筠、张琦

 陈



建設予定地地図

[Handwritten signature] 陈

关于中华人民共和国中日友好环境保护中心
建设计划第二次基本设计调查有关
事项协商纪要

根据中华人民共和国政府关于中日友好环境保护中心建设计划(以下简称“项目计划”)的建议,日本国际协力事业团继1990年3月的第一次基本设计调查团之后,派遣以外务省经济协力局无偿资金协力课首席事务官横井裕为团长的第二次基本设计调查团(以下简称“调查团”,团员名单见附件3)于1990年7月14日至1990年8月3日访问了中国。

以中华人民共和国国家环境保护局开发监督司司长陈子久为团长的中国代表团(以下简称“代表团”,团员名单见附件2)与调查团在友好的气氛中,就项目计划进行了一系列协商,交换了意见。

本协商纪要是协商结果的整理稿,中日双方代表团确认,要分别向本国政府汇报协商的结果,同时建议为实现项目计划开展进一步工作。

1990年7月23日于北京

中华人民共和国
中日友好环境保护中心
项目会谈代表团
团长 陈子久

日本国
国际协力事业团
第二次基本设计调查团
团长 横井裕

陈子久

陈子久

三浦敏一

三浦敏一

国际协力事业团中华人民共和国事务所所长
(代调查团团长)

1、项目计划的目的

项目计划的目的如下：

(1)对环境监测系统和信息处理系统进行技术性统一管理，建立中国全国的环境监测网络，与此同时，对中国环境方面的重要课题进行政策及技术性对策的研究，建立“中日友好环境保护中心”将为中国的环境保护做贡献。

(2)培养全国从事环境监测和研究的人才以及开展环境教育，以提高中国的环境保护技术水平。

2、项目计划预选地

项目计划预选地，为在项目计划“第一次基本设计调查有关事项的协商纪要”（1990年3月27日签字）中已确认的地点，即设在北京市朝阳区北四环路慧忠庵村，公害防治技术部的设施设在北京市安外北苑的中国环境科学研究所内（见附图1，计划预定地位置图）。

3、中国方面的实施机构

项目计划的中国方面实施机构为在项目计划“第一次基本设计调查有关事项的协商纪要”中已确认的机构，即国家环境保护局。

4、项目计划的内容

(1)调查团向代表团提交并说明了项目计划概要的中间

报告。以中间报告为基础协商的结果，双方确认了如附件1中所列项目计划内容上应该变更的各点。其中主要项目如下：

甲、在“环境监测技术部大气、排气监测技术室的主要工作中追加“原燃料分析”。

乙、“环境监测技术部业务管理室”的主要工作如下：

- ①建立全国环境监测网及其管理
- ②制定全国环境监测计划
- ③编制全国环境质量报告、监测年报等
- ④全国环境监测、研究数据档案的管理
- ⑤建立全国环境监测网质量保证体系及其管理

丙、公害防止技术部的主要任务中“中国环境改善中见效快的应用研究的实施”改为“中国环境改善中见效快的公害防治技术的研究”。

丁、“公害防治技术部防止大气污染技术实验室中的除尘技术研究室”的室名改为“固定污染源排气净化技术研究室”，其主要工作为①除尘技术的研究；②脱硫、脱氮技术的研究。

戊、“公害防止技术部防止大气污染技术实验室中的全

球大气环境研究室”的室名改为“燃烧技术研究室”，其主要工作为“①煤燃烧技术的研究；②燃烧管理技术的研究”。

(2)关于“环境监测技术部”和“公害防治技术部”中重复的“水生生物急性毒性试验及变异原性试验”机能，代表团提议，生物监测技术和生态环境质量评价置于环境监测技术部；生物急性毒性试验(包括变异原性试验)和风险评估技术置于公害防治技术部。调查团表示回国后对此提案进行研究。

(3)代表团提出了以下意见：

甲、希望日方充分重视中方向第一次基本设计调查团提出的“建议方案”及其补充资料的建筑物、器材的水平和规模。

乙、希望日方尊重中国的规范、标准、程序等，并考虑中国的国情。

丙、项目计划中的器材希望具有能有效完成本中心的任务和机能所必需的水平 and 规模，并要系统配套完整。

丁、关于中心的人材培训、技术交流、公共教育及环境战略研究所必需的建筑物和器材，希望具有其任务和机



陈

能所必需的水平 and 规模。

戊、大型计算机系统和基本、应用软件是环境信息部工作中所必需的，希望日方充分理解。

(4)调查团表示，由于技术上的原因等，要全部接受中方的要求是困难的。并且说明该报告书是调查阶段的报告，将根据本次协商和必要调查的结果，就项目计划所必需的建筑物、器材的内容及其规模进一步进行研究。

5、无偿资金援助的制度

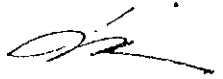
代表团理解日本无偿资金援助的制度。特别是确认了在设计方面由日本的咨询公司承担(实施时将遵循中国方面的有关法规，与中国方面有关机构协商)，在施工方面(包括购买器材)由中国方面实施机构与日本的企业签订承包合同进行实施(日本企业可以根据需要与中国的企业签订分包合同)。

6、中国方面应采取的措施

日本政府实施与本计划有关的无偿资金援助时，代表团除同意在采取“第一次基本设计调查有关事项协商纪要”的附件1的措施外，还要承担本计划运营管理所必要的经费以及职工、职工宿舍等无偿资金援助不能负担的设施。

7、日本方面应采取的措施

日本方面根据本纪要及这次的调查结果，回国后进一步进行详细的国内分析，编写基本设计调查报告草案。然后，于今年10月中旬派遣调查团向中国方面说明该草案，经双方确认后，完成最终报告，预定今年12月底以前送交中国方面。


陈

附件1:

中日双方关于项目计划的主要任务等的 确认事项

1、环境监测技术部

(1)在“大气排气监测技术室”的主要工作中追加“原燃料分析”。

(2)在“水、排水监测技术室”的主要工作中追加“水中污染物的存在形态、迁移转化规律的监测研究”。

(3)在“监测仪器质量强制检定室”的主要工作中，将“仪器使用方法便览的编制，分析方法标准化等的研究”改为“监测仪器国家标准的制定，分析方法标准化等的研究”。并追加“环境监测专用仪器的开发研究”。

(4)“业务管理室”的主要工作确认如下：

“建立全国环境监测网及其管理”；

“制定全国环境监测计划”；

“编制全国环境质量报告、监测年报、季报、月报”；

“全国环境监测、研究数据档案的管理”；

“建立全国环境监测网质量保证体系及其管理”。

2、公害防治技术部

(1)公害防治技术部的主要任务中“中国环境改善中见效快的应用研究的实施”改为“中国环境改善中见效快的公害防治技术的研究”。

(2)“固体废物污染防治技术实验室中的安全填埋技术研究室”的主要工作中，将“填埋废弃物的前处理技术的研究”改为“以填埋废弃物的固化处理为主的前处理技术的研究”。

(3)将“防止大气污染实验室中的除尘技术研究室”的室名改为“固定发生源排气净化技术研究室”，其主要工作为：

“除尘技术的研究”；

“脱硫、脱氮技术的研究”。

(4)“汽车排气污染防治研究室”的主要工作中，将“不同种类汽车排放浓度的测定”改为“不同种类汽车排放量的测定”。

(5)将“全球大气环境研究室”的室名改为“燃烧技术研究室”，其主要工作为：

“煤燃烧技术的研究”；

“燃烧管理技术的研究”。

3、环境信息部

(1)在“信息管理室”的主要工作中追加“环境信息的收集”。

(2)在“信息开发室”的主要工作中，

①将“环境信息系统综合分析”改为“环境信息系统综合分析及系统设计”。

②删除“环境统计、环境信息等数据库的作成”，追加：

“环境信息基础数据库的开发”；

“环境信息各种应用软件的开发”；

“有关环境信息的咨询”；

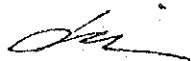
“有关环境图象、画象信息的研究开发”。

(3)在“计算机系统管理室”的主要工作中，

①删除“环境管理软件的开发”。

②将“环境信息的计算机网络的编成和管理”改为“环境信息的计算机网络的构成和管理”。

③将“电算机管理”改为“计算机系统软件的管理”，追加：



陈

“计算机系统硬件的维护管理”；

“计算机系统的运行环境条件的设定和保证”。

(4) 在“文献资料、印刷出版室”的主要工作中；将“环境信息的出版和印刷”改为“环境信息的编辑、印刷及出版”。

(5) 将“业务管理室”的主要工作“部内业务调整等”改为：

“业务规划、计划及实施”；

“业务管理”。

4、环境战略、政策研究部

(1) “环境战略、政策研究部的业务管理室”的主要工作为：

“业务规划、计划及实施”；

“业务管理”。

5、环境技术交流、公共教育部

(1) 在“环境技术交流、公共教育部”的主要任务中，

① 将“国际间学术交流等的规划”改为“国内外学术交流、展览、会议的规划及召开”。

② 将“有关监测、公害防治的管理人员进修的实施”

改为“有关监测、公害防治的技术人员、管理人员进修的规划及实施”。

③将“业务管理室”的主要工作“会议、进修等一般业务管理”改为：

“业务规划、计划及实施”；

“业务管理”。

6、行政管理部

(1)在“行政管理部”的主要任务中，

①将“中心各部门的人员调配”改为“中心各部门的人事和劳动工资管理”。

②将“房屋管理”改为“中心的维护管理”。

(2)将“科研计划管理室”的名称改为“科研计划管理处”。

(3)将“人事室”的名称改为“人事处”，其主要工作“人事事项”改为“人事工资管理”。

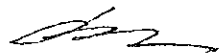
(4)将“行政管理室”的名称改为“行政管理处”，其主要工作中的“电气、暖气、空调、给排水卫生设备管理”改为“电气、通讯、暖气、空调、给排水卫生设备管理”。

(5)将“办公室”的主要工作“行政管理部内的各种调

整”改为“中心内的各种调整”，追加：

“文秘及资料管理”；

“安全保卫”。



接待“中日友好环境保护中心”项目技术合作
事前调查团和第二次基本设计调查团
中方代表团名单

团 长	陈子久	国家环保局开发监督司司长
顾 问	柴文琦	中国环境监测总站站长
顾 问	邓 楠	国家科委社会发展司司长
顾 问	王玉庆	国家环保局计划司司长
副团长	王桂民	中日项目办公室主任
团 员	乔致奇	国家环保局计划司副司长
团 员	叶汝求	国家环保局外事办公室副主任
团 员	石自平	国家环保局计划司处长
团 员	藏玉祥	国家环保局科技司处长
团 员	张惠春	国家科委国际合作司处长
团 员	白先宏	国家科委社会发展司处长
团 员	钱京京	国家科委社会发展司副处长
团 员	杨铁林	经贸部国际司项目官员
团 员	张悦光	经贸部国际司项目官员
团 员	沈武一	国家计委投资司工程师

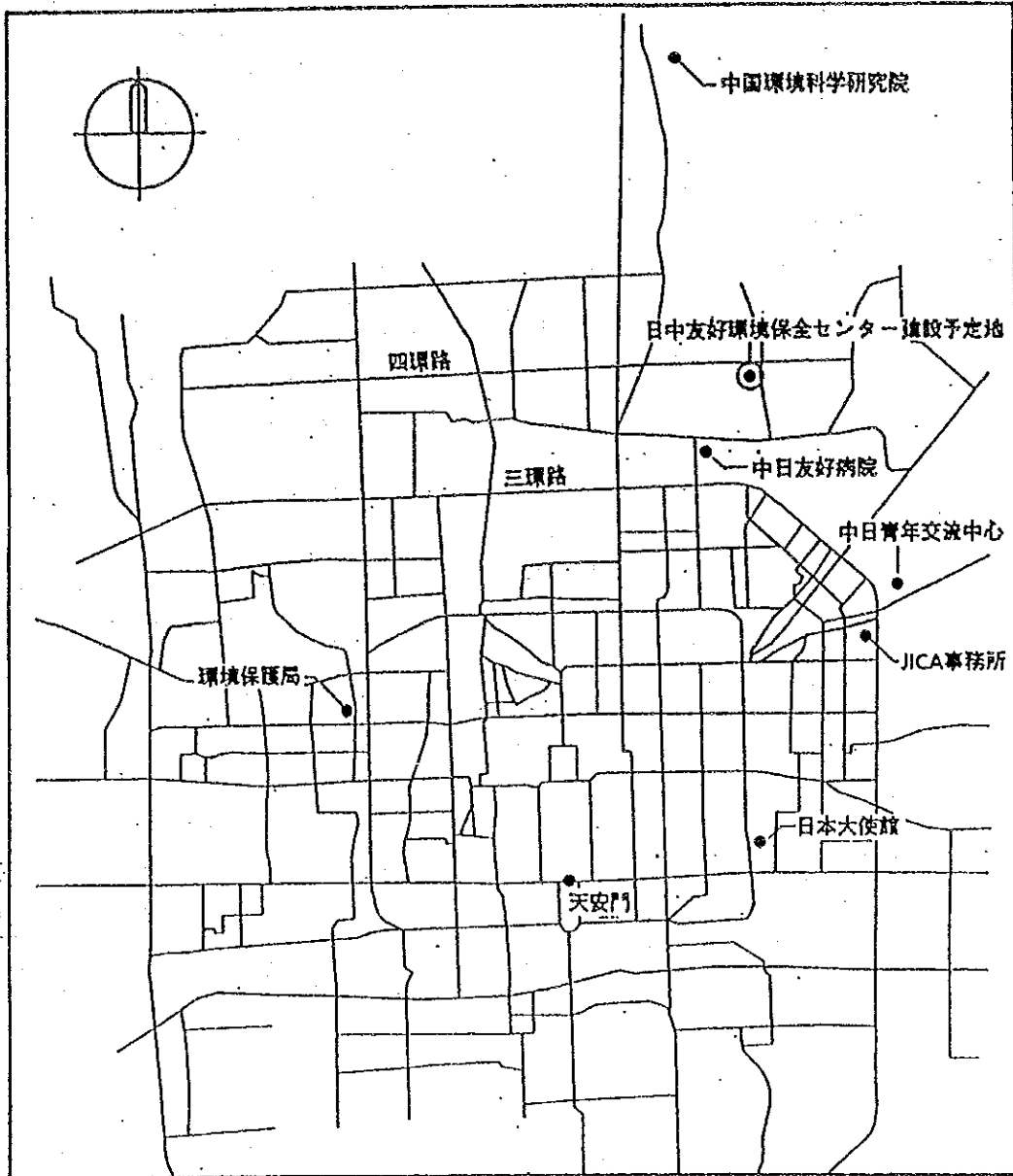
团 员 全 浩 北京市环境监测中心副站长
团 员 孙重武 中日项目办公室副处长
团 员 程子峰 中日项目办公室处长
团 员 金 锐 中日项目办公室副处长
团 员 谭学刚 中日项目办公室副处长
团 员 刘 亿 中国环境科学研究院 处长

工作人员：欧阳讷、王伟、黄霞、岑运华、屠式璠、王玉芬、衣东辉、孙本民、葛秀筠、张琦

附件3

中華人民共和國日中友好環境保全センター設立計画
第二次基本設計調査団団員リスト

1.	横井 裕	総括	外務省経済協力局無償資金協力課首席事務官
2.	今津 武	計画管理	国際協力事業団無償資金協力調査部調査審査課課長
3.	下田 五郎	無償資金協力	外務省経済協力局無償資金協力課課長補佐
4.	木村 敦彦	環境人材養成計画	環境庁企画調整局地球環境部環境保全対策課環境協力室室長補佐
5.	阿部 重信	環境計測	環境庁国立環境研究所環境情報センター情報管理室室長
6.	岩切 俊一	汚染防止技術	通商産業省立地公害局公害防止指導室通商産業技官
7.	林屋昌太郎	建築計画	株式会社 山下設計
8.	高橋 世蘭	建築設計	同 上
9.	浅倉 晴司	設備計画 (電気)	同 上
10.	渡辺 令司	設備計画 (機械)	同 上
11.	田中 実	構造計画	同 上
12.	佐久間俊昭	機材計画 (モニタリング)	同 上
13.	大場 重美	機材計画 (防止技術)	同 上
14.	興嶺 清志	モニタリング システム	同 上
15.	中幡 玲尼	通 訳	同 上
16.	高良さとみ	通 訳	同 上
17.	飯村 直子	通 訳	(財)国際協力サービスセンター



建設予定地地図

中華人民共和国日中友好環境保全センター設立計画

基本設計調査報告書草案に係る協議議事録

中華人民共和国日中友好環境保全センター設立計画（以下「本計画」という。）に関し、国際協力事業団は1990年3月及び1990年7月に2次に亙る基本設計調査団を派遣した。同調査団は、本計画に係る中国側代表団との協議及び必要な現地調査を実施し、更に帰国後、それら協議、調査の結果を慎重に検討した結果に基づき、基本設計調査報告書草案を作成した。

国際協力事業団は、同報告書草案の内容を中国側代表団に説明し、協議・確認するため、外務省経済協力局無償資金協力課 首席事務官 横井裕を団長とする報告書草案説明調査団（以下「調査団」という。団員名簿は別添1のとおり。）を1990年10月22日より10月30日まで中華人民共和国に派遣した。調査団は中華人民共和国国家環境保護局開発監督司 司長 陳子久を団長とする中国側代表団（以下「代表団」という。団員名簿は別添2のとおり。）に報告書草案を提出し、その内容について説明した。双方は友好的な雰囲気のもとに、十分かつ率直な意見の交換を行った。

本協議議事録は、この協議の結果を取り纏めたものであり、調査団は本協議議事録において確認された諸点に基づき「中華人民共和国日中友好環境保全センター設立計画基本設計調査報告書」（日本文）を作成する。

日中双方は別紙の協議結果をそれぞれ自国政府に伝え、本計画の実現に向けて検討するよう提言することを確認した。

1990年10月29日

於 北京

日本国 国際協力事業団
基本設計調査報告書説明
調査団 団長

中華人民共和国
日中友好環境保全センター設立計画
代表団 団長

横井裕

横井裕

陳子久

陳子久

協 議 結 果

1. 代表団は、調査団が提出・説明した報告書草案の内容について、基本的にこれを了承した。
なお、報告書草案に対する中国側意見・要望のうち、双方で確認した点について、調査団は最終報告書の作成において必要な修正を行う。
2. 報告書草案に記された「センター本部配置図」について双方で検討・協議した結果、先に中国側より提案された本計画予定地の面積(2.15ha)は、建築計画上若干狭小であり、同予定地の面積としては2.5ha程度が妥当であるとの意見で双方一致した。
3. 代表団は、報告書草案中に記載された、本計画が日本の無償資金協力で実施される場合に必要となる中国側の負担事項について、その内容を十分に理解し、必要な予算的、人的措置を遅滞なく手当てすることを確認した。
4. 日本側は、最終報告書(日本文、10部)を、1990年12月末までに中華人民共和国政府に提出する。

抄

陳

中華人民共和国日中友好環境保全センター設立計画

基本設計調査報告書草案説明調査団(1990年10月22日～10月30日)

団長	横井 裕	外務省経済協力局無償資金協力課首席事務官
計画管理	今津 武	国際協力事業団無償資金協力調査部調査審査課 課長
無償資金協力	下田 五郎	外務省経済協力局無償資金協力課課長補佐
環境人材 養成計画	木村 教彦	環境庁企画調整局地球環境部環境保全対策課 環境協力室室長補佐
汚染防止技術	岩切 俊一	通商産業省立地公害局公害防止指導室通商産業技官
建築計画	林屋昌太郎	株式会社 山下設計
建築設計	高橋 世蘭	〃
設備計画 (電気)	浅倉 晴司	〃
機材計画 (モニタリング)	佐久間俊昭	〃
機材計画 (防止技術)	大場 重美	〃
モニタリング システム	與嶺 清志	〃
通 訊	小田 幸雄	〃
通 訊	高良さとみ	〃

於

陳

中方团员名单

- | | | |
|-----|-----|---------------|
| 团长 | 陈子久 | 国家环保局开发监督司司长 |
| 顾问 | 柴文琦 | 中国环境监测总站站长 |
| | 邓楠 | 国家科委社会发展司司长 |
| | 王玉庆 | 国家环保局计划司司长 |
| 副团长 | 王桂民 | 中日项目办公室主任 |
| 团员 | 乔致奇 | 国家环保局计划司副司长 |
| | 夏堃堡 | 国家环保局外事办公室副主任 |
| | 张悦光 | 经贸部国际司项目官员 |
| | 白先宏 | 国家科委社会发展司处长 |
| | 沈武一 | 国家计委计划司工程师 |
| | 全浩 | 北京市环境监测中心站副站长 |
| | 孙重武 | 中日项目办公室副处长 |
| | 程子峰 | 中日项目办公室处长 |
| | 金锐 | 中日项目办公室副处长 |
| | 谭学刚 | 中日项目办公室副处长 |
| | 刘亿 | 中国环境科学院处长 |

工作人员：欧阳讷 屠式璠 王玉芬 衣东辉 张琦

徐光 葛秀云 高天清

於

陈

关于中华人民共和国中日友好 环境保护中心建设计划基本设计调查报告 草案的协商纪要

为了确定中华人民共和国中日友好环境保护中心建设计划(以下简称“项目计划”),日本国际协力事业团曾于1990年3月及1990年7月分两次派遣了基本设计调查团。上述调查团同负责本项目计划的中国代表团进行了协商,并做了必要的现场调查,回国后在对协商、调查的结果加以认真讨论的基础上,编写出基本设计调查报告书草案。

国际协力事业团为了将该报告书草案的内容向中国代表团作出说明并进行协商和加以确认,又于1990年10月22日至10月30日期间向中华人民共和国派遣了以外务省经济协力局无偿资金协力课首席事务官横井 裕为团长的报告书说明调查团(以下简称“调查团”,团员名单见附件2)。该调查团向以中华人民共和国国家环境保护局开发监督司司长陈子久为团长的中国代表团(以下简称“代表团”,团员名单见附件3)提交了报告书草案,并就其内容作了说

明。双方在友好的气氛中充分而坦率地交换了意见。

本协商纪要是这次协商结果的整理稿。调查团将根据这次协商纪要中已予确认的各个方面编写《中华人民共和国中日友好环境保护中心建设计划调查报告书》(日文版)。

中日双方确认， 将把附件1的协商结果各自向本国政府报告， 并为实现本项目计划而提出建议。

1990年10月29日

于北京

中华人民共和国

中日友好环境保护中心

项目会谈

代表团 团长

日本国

国际协力事业团

基本设计调查报告书说明

调查团 团长

陈子久

陈子久

横井裕

横井裕

附件1:

协 商 结 果

1、代表团对由调查团提出并加以说明的报告书草案的内容原则上予以接受。调查团对中方关于报告书草案的意见和要求中经双方加以确认的部分，将在编写最终报告书时做必要的修改。

2、双方对报告书草案中所记载的“中心本部布置图”进行了讨论。协商的结果认为，过去由中方提出的本项目预选用地面积(2.15公顷)在建筑设计上显得有些不足。双方一致认为，该预选用地面积为2.5公顷左右为宜。

3、代表团对在报告书草案中记载的、本项目按照日本无偿资金合作方式实施时所必要的中方承担事项及其内容表示充分理解，并确认在经费预算、人员配备上很快作准备。

4、日方将在1990年12月底以前把最终报告书(日文版、10册)提交给中华人民共和国政府。

陈

我

中方团员名单

- | | | |
|-----|-----|---------------|
| 团 长 | 陈子久 | 国家环保局开发监督司司长 |
| 顾 问 | 柴文琦 | 中国环境监测总站站长 |
| | 邓 楠 | 国家科委社会发展司司长 |
| | 王玉庆 | 国家环保局计划司司长 |
| 副团长 | 王桂民 | 中日项目办公室主任 |
| 团 员 | 乔致奇 | 国家环保局计划司副司长 |
| | 夏堃堡 | 国家环保局外事办公室副主任 |
| | 张悦光 | 经贸部国际司项目官员 |
| | 白先宏 | 国家科委社会发展司处长 |
| | 沈武一 | 国家计委计划司工程师 |
| | 全 浩 | 北京市环境监测中心站副站长 |
| | 孙重武 | 中日项目办公室副处长 |
| | 程子峰 | 中日项目办公室处长 |
| | 金 锐 | 中日项目办公室副处长 |
| | 谭学刚 | 中日项目办公室副处长 |
| | 刘 亿 | 中国环境科学院处长 |
- 工作人员: 欧阳讷 屠式璠 王玉芬 衣东辉 张琦
徐 光 葛秀云 高天清

陈

张

附件三

中華人民共和國日中友好環境保全センター設立計画

基本設計調査報告書草案説明調査団(1990年10月22日~10月30日)

団長	横井 裕	外務省経済協力局無償資金協力課首席事務官
計画管理	今津 武	国際協力事業団無償資金協力調査部調査審査課 課長
無償資金協力	下田 五郎	外務省経済協力局無償資金協力課課長補佐
環境人材 養成計画	木村 敦彦	環境庁企画調整局地球環境部環境保全対策課 環境協力室室長補佐
汚染防止技術	岩切 俊一	通商産業省立地公害局公害防止指導室通商産業技官
建築計画	林屋昌太郎	株式会社 山下設計
建築設計	高橋 世蘭	〃
設備計画 (電気)	浅倉 晴司	〃
機材計画 (モニタリング)	佐久間俊昭	〃
機材計画 (防止技術)	大場 重美	〃
モニタリング システム	興嶺 清志	〃
通 訳	小田 幸雄	〃
通 訳	高良さとみ	〃

陳

於

JICA